



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,110	6.0	1,717	33.1	1,848	30.1	1,353	31.4
28年12月期	27,771	2.9	1,290	9.0	1,420	6.0	1,029	6.0

(注) 包括利益 29年12月期 2,447百万円 (79.2%) 28年12月期 1,366百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	201.74		11.6	7.5	6.6
28年12月期	153.75		10.2	6.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	25,990	12,769	49.1	1,903.88
28年12月期	23,434	10,624	45.3	1,583.96

(参考) 自己資本 29年12月期 12,769百万円 28年12月期 10,624百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,285	76	302	3,760
28年12月期	35	560	337	2,700

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		22.50		22.50	45.00	301	29.3	3.0
29年12月期		22.50		27.50	50.00	335	24.8	2.9
30年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		22.8	

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	16.7	1,460	4.3	1,520	3.5	1,100	4.8	164.00
通期	30,000	14.9	1,880	9.5	2,000	8.2	1,470	8.6	219.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	6,715,000 株	28年12月期	6,715,000 株
期末自己株式数	29年12月期	7,741 株	28年12月期	7,692 株
期中平均株式数	29年12月期	6,707,292 株	28年12月期	6,696,987 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	24,822	5.7	1,547	32.3	1,700	28.6	1,281	29.3
28年12月期	26,312	2.6	1,169	7.4	1,322	6.8	990	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	191.04	
28年12月期	147.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	24,949		12,254		49.1	1,827.07		
28年12月期	22,355		10,189		45.6	1,519.15		

(参考) 自己資本 29年12月期 12,254百万円 28年12月期 10,189百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	15.8	1,370	8.2	1,460	6.6	1,070	6.6	159.53
通期	28,200	13.6	1,800	16.3	1,930	13.5	1,430	11.6	213.20

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年2月7日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界情勢の不確実性など景気の下振れ懸念は残るものの、企業収益や雇用環境、個人所得に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連施設の更新、改修、機能強化（遠隔監視等）、災害対策等の需要が増加しました。また、民間分野では、景気先行きの不透明感に対する懸念があるものの、都市再開発案件等の活発な動きの中で、設備投資需要は底堅く推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

#### (環境関連)

企業成長の重要な柱である環境関連セグメントの再構築を図るため、自社製品部門である環境事業本部に営業部門を取り込み、製販一体の組織体制とすることで、自社製品を核とした収益基盤のより一層の拡大を図る。

#### (水処理関連)

販売エリアの拡大を目的とし、西日本エリアでの営業基盤の確保を図る。

高まる防災需要へのアプローチを強化するとともに、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施などによって継続的に原価低減を図っていく。

#### (風水力冷熱機器等関連)

引き続き活発な都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック需要などに対するアプローチを継続するとともに、多様化するニーズに対応し、取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当連結会計年度の受注高は316億14百万円（前年同期比22.6%増）、売上高は261億10百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は17億17百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は18億48百万円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億53百万円（前年同期比31.4%増）となり、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高益を更新することができました。

#### ② 当連結会計年度のセグメント別の概況

##### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、計測、脱臭、省エネブロー、水処理プラントの各分野で前年同期を上回ることとなりました。売上高においては、脱臭分野は前年同期比で若干減少したものの、計測、省エネブロー、水処理プラント分野で前年同期を上回ることとなりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は64億86百万円（前年同期比50.4%増）、売上高は54億68百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比83.8%増となる6億98百万円となりました。

##### (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、上下水道関連施設の更新、改修案件に加え、防災案件も着実に受注していくことで、前年同期比31.2%増の151億54百万円となりました。売上高は、工事進捗が遅れている物件もあり、前年同期比10.8%減の110億92百万円となりましたが、採算性を重視した受注、積算精度の向上、原価意識の徹底など継続的な社内努力等によって売上総利益が増加し、セグメント利益は、前年同期比21.1%増の9億70百万円となりました。

##### (風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、首都圏の再開発案件等が引き続き堅調に推移しており、受注高においては前年同期比0.5%増の99億72百万円となりました。売上高においては前期末の受注残高が少なかったこと（前年同期比19.5%減）が影響し前年同期比11.5%減の95億49百万円となりましたが、採算性を重視した受注や原価意識の徹底など継続的な社内努力等によって、セグメント利益は前年同期比0.3%増の7億67百万円となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連	4,313	1,752	6,486	2,770
水処理関連	11,548	10,108	15,154	14,170
風水力冷熱機器等関連	9,919	3,621	9,972	4,048
合計	25,780	15,482	31,614	20,988

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連	4,536	16.3	5,468	20.9
水処理関連	12,440	44.8	11,092	42.5
風水力冷熱機器等関連	10,795	38.9	9,549	36.6
合計	27,771	100.0	26,110	100.0

③ 次期の見通し

平成30年12月期の当社グループを取り巻く経営環境は、公共分野では、上下水道施設の老朽化対策や更新需要の増加、防災需要の高まりによって、比較的堅調に推移すると見込まれます。また、民間分野では都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック等の需要が底堅く推移するものと見込まれます。しかし、海外経済の動向など景気の先行きは不透明な面も多々あり、企業間の価格競争の激化、民間設備投資の停滞など予断の許されない状況は継続するものと予想されます。

このような経営環境の下で、当社グループは、「環境関連セグメントの拡大による利益成長」を掲げ、自社製品を成長の核とした収益基盤の一層の拡大を図っていきます。

連結業績は、受注高300億円（前年同期比5.1%減）、売上高300億円（前年同期比14.9%増）、営業利益18億8000万円（前年同期比9.5%増）、経常利益20億円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億7000万円（前年同期比8.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ25億5600万円増加し、259億9000万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加7億4400万円、投資有価証券の増加15億3000万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1000万円増加し、132億2100万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億3100万円、前受金の増加5億1200万円、繰延税金負債の増加4億5900万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億4500万円増加し、127億6900万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益13億5300万円の計上、剰余金の配当3億1000万円の計上による減少、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加10億8500万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億60百万円増加し、37億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は12億85百万円（前年同期は35百万円の使用）となりました。税金等調整前当期純利益の計上18億48百万円、前受金の増加5億12百万円、仕入債務の減少6億31百万円、法人税等の支払額3億19百万円等により営業活動全体では12億85百万円の増加となったものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は76百万円（前年同期は5億60百万円の獲得）となりました。主な要因は、拘束性預金の減少3億15百万円、有形固定資産の取得による支出1億91百万円等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円（前年同期は3億37百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額3億1百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	37.6	38.4	41.3	45.3	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	43.1	42.1	38.5	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.6	0.9	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	164.3	120.2	-	192.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期及び平成28年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（平成30年2月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

## ② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、複数の製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができるかと認識しております。

## ⑤ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

## ⑩ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツにより構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

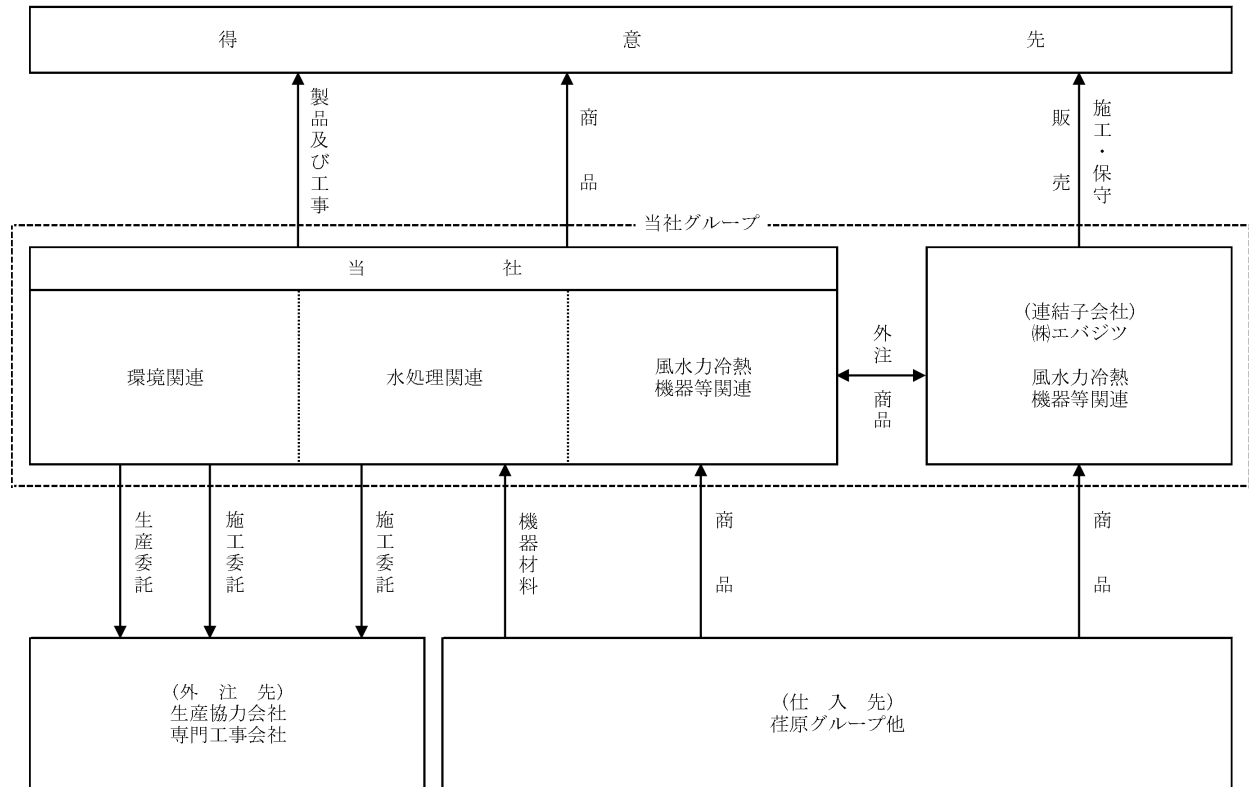
なお、以下の3事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

環境関連 …………… オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。

水処理関連 …………… 当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連 …… 当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,185	3,930
受取手形及び売掛金	※3 9,773	※3 9,573
有価証券	-	100
商品及び製品	811	739
仕掛品	204	201
未成工事支出金	510	673
原材料及び貯蔵品	176	210
繰延税金資産	43	63
その他	374	644
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,077	16,135
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 2,958	※2 3,011
減価償却累計額	△1,513	△1,588
建物及び構築物 (純額)	1,445	1,422
機械装置及び運搬具	109	125
減価償却累計額	△64	△79
機械装置及び運搬具 (純額)	45	46
工具、器具及び備品	519	569
減価償却累計額	△401	△459
工具、器具及び備品 (純額)	117	109
土地	※2 1,421	※2 1,420
その他	37	72
減価償却累計額	△4	△5
その他 (純額)	32	66
有形固定資産合計	3,061	3,066
無形固定資産	35	37
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 3,324	※2 4,827
保険積立金	1,145	1,145
投資不動産 (純額)	※1, ※2 652	※1, ※2 634
繰延税金資産	5	4
その他	240	248
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	5,258	6,752
固定資産合計	8,356	9,855
資産合計	23,434	25,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 8,671	※2, ※3 8,040
短期借入金	※2 1,090	※2 1,090
未払法人税等	135	397
未払消費税等	224	15
前受金	1,107	1,619
工事損失引当金	14	2
その他	※3 634	※3 619
流動負債合計	11,878	11,784
固定負債		
繰延税金負債	598	1,058
役員退職慰労引当金	187	187
退職給付に係る負債	75	120
その他	69	70
固定負債合計	931	1,436
負債合計	12,810	13,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	7,609	8,661
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,430	10,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	2,396
退職給付に係る調整累計額	△117	△108
その他の包括利益累計額合計	1,193	2,288
純資産合計	10,624	12,769
負債純資産合計	23,434	25,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び工事売上高	19,848	19,565
商品売上高	7,923	6,545
売上高合計	27,771	26,110
<b>売上原価</b>		
製品及び工事売上原価	※3 14,568	※3 13,682
商品売上原価	6,541	5,194
売上原価合計	※3 21,110	※3 18,876
<b>売上総利益</b>		
製品及び工事売上総利益	5,279	5,883
商品売上総利益	1,381	1,351
売上総利益合計	6,661	7,234
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,370	※1,※2 5,516
営業利益	1,290	1,717
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	2
受取配当金	69	73
投資不動産賃貸料	84	88
受取保険金	12	0
その他	20	29
営業外収益合計	189	194
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	40	39
為替差損	6	12
支払手数料	3	0
その他	1	3
営業外費用合計	59	62
<b>経常利益</b>	1,420	1,848
税金等調整前当期純利益	1,420	1,848
法人税、住民税及び事業税	367	538
法人税等調整額	23	△42
法人税等合計	391	495
当期純利益	1,029	1,353
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029	1,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,029	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,085
退職給付に係る調整額	32	8
その他の包括利益合計	※ 336	※ 1,094
包括利益	1,366	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366	2,447
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	6,882	△64	8,650
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	727	51	779
当期末残高	1,001	831	7,609	△12	9,430

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,007	△150	857	9,507
当期変動額				
剰余金の配当				△301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,029
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	303	32	336	336
当期変動額合計	303	32	336	1,116
当期末残高	1,311	△117	1,193	10,624

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	7,609	△12	9,430
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,051	△0	1,051
当期末残高	1,001	831	8,661	△12	10,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,311	△117	1,193	10,624
当期変動額				
剰余金の配当				△301
親会社株主に帰属する当期純利益				1,353
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,085	8	1,094	1,094
当期変動額合計	1,085	8	1,094	2,145
当期末残高	2,396	△108	2,288	12,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,420	1,848
減価償却費	198	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	-
受取利息及び受取配当金	△72	△76
支払利息	7	6
受取保険金	△12	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△565	199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	81	△631
前受金の増減額 (△は減少)	△189	512
未払又は未収消費税等の増減額	32	△209
その他	△564	△249
小計	457	1,537
利息及び配当金の受取額	70	74
保険金の受取額	12	0
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△568	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35	1,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	745	315
有形固定資産の取得による支出	△130	△191
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の取得による支出	△41	△42
投資有価証券の売却による収入	-	3
保険積立金の解約による収入	-	51
貸付金の回収による収入	24	24
その他	△37	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	76



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	-
長期借入金の返済による支出	△46	-
配当金の支払額	△301	△301
その他	50	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,513	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,700	※ 3,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 ㈱エバジツ

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7百万円は、「為替差損」6百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	760百万円	762百万円

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	388百万円	364百万円
土地	486	486
投資有価証券	269	347
投資不動産	245	237
計	1,389	1,434

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	1,471百万円	1,679百万円
短期借入金	810	810
計	2,281	2,489

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	117百万円	106百万円
支払手形及び買掛金	325	379
流動負債その他	6	5

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給料及び手当	1,491百万円	1,510百万円
賞与	608	670
退職給付費用	179	168
研究開発費	908	954

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	908百万円	954百万円

※ 3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	14百万円	△12百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	401百万円	1,564百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	401	1,564
税効果額	△97	△478
その他有価証券評価差額金	303	1,085
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	△23
組替調整額	42	35
税効果調整前	52	12
税効果額	△19	△3
退職給付に係る調整額	32	8
その他の包括利益合計	336	1,094

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)1.2	51,492	68	43,868	7,692
合計	51,492	68	43,868	7,692

(注)1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取68株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 第77期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 第78期定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	22.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,715,000	-	-	6,715,000
合計	6,715,000	-	-	6,715,000
自己株式 普通株式(注)	7,692	49	-	7,741
合計	7,692	49	-	7,741

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取49株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 第78期定時株主総会	普通株式	150	22.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 第79期定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	27.50	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,185百万円	3,930百万円
拘束性預金(別段預金含む)	△485	△170
現金及び現金同等物	2,700	3,760

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品、製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、産業用脱臭剤・脱臭装置、省エネプロワ、各種水処理関連装置、感染症対策製品等の製造・販売 民間用排水処理施設、水産関連施設、水景施設等の計画・設計及び施工
水処理関連	上下水道処理施設(浄水場、下水処理場、各種ポンプ場等)の設計・施工並びに関連する機械・電気設備等の設計・施工・メンテナンス
風水力冷熱機器等関連	空調設備、給排水・衛生設備等に関わる風水力機器、冷熱機器等の仕入・販売及び当該設備関連工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,536	12,440	10,795	27,771	-	27,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,536	12,440	10,795	27,771	-	27,771
セグメント利益	380	801	765	1,946	△655	1,290
セグメント資産	3,425	5,893	5,549	14,869	8,564	23,434
その他の項目						
減価償却費	85	61	23	169	29	198
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	42	2	137	3	141

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,468	11,092	9,549	26,110	-	26,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,468	11,092	9,549	26,110	-	26,110
セグメント利益	698	970	767	2,436	△719	1,717
セグメント資産	3,821	6,233	5,340	15,394	10,596	25,990
その他の項目						
減価償却費	100	64	20	185	27	213
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	70	59	65	195	2	197

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,583.96円	1,903.88円
1株当たり当期純利益	153.75円	201.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	10,624	12,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,624	12,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	6,707,308	6,707,259
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,029	1,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,029	1,353
期中平均株式数 (株)	6,696,987	6,707,292

3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託は平成28年4月に終了しております。

(重要な後発事象)

当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、当社のメンテナンス・サービス事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、当社の100%子会社である株式会社エバジツに対して承継させることを決議し、平成29年11月21日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づく会社分割（簡易吸収分割）は、平成30年1月1日に完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

メンテナンス・サービス事業の一部

(2) 企業結合日

平成30年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社エバジツを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社エバジツ

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は、環境関連製品を中心としたメーカー事業の拡大によって企業価値の向上を図っております。この度、メンテナンス・サービス事業の一層の強化を進めることが、当社製品の販売拡大にもつながるものと判断しました。

当社のメンテナンス・サービス事業を分割し、風水力冷熱機器のメンテナンスを主力事業とするエバジツに集約することで、メンテナンス・サービス事業において顧客ニーズへの機動的な対応、顧客サービスの品質向上、業務の効率化を推進するものです。

② 本分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成29年12月期)

	吸収分割会社（荏原実業）	吸収分割承継会社（エバジツ）
資産	24,949百万円	1,176百万円
負債	12,694百万円	499百万円
純資産	12,254百万円	677百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,912	3,333
受取手形	748	829
電子記録債権	902	1,603
売掛金	7,568	6,920
有価証券	-	100
商品及び製品	811	737
仕掛品	204	201
未成工事支出金	468	630
原材料及び貯蔵品	172	206
前払費用	69	71
繰延税金資産	41	58
その他	203	560
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,102	15,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,369	1,357
構築物	45	37
機械及び装置	45	46
工具、器具及び備品	116	108
土地	1,416	1,415
その他	32	66
有形固定資産合計	3,025	3,032
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	19	21
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	3,307	4,811
関係会社株式	50	50
保険積立金	1,143	1,143
投資不動産	481	467
長期貸付金	96	96
前払年金費用	97	38
破産更生債権等	0	-
その他	117	122
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	5,193	6,630
固定資産合計	8,252	9,697
資産合計	22,355	24,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,249	3,946
電子記録債務	-	3,862
短期借入金	1,070	1,080
未払金	287	236
未払費用	169	178
未払法人税等	110	338
未払消費税等	212	-
前受金	1,032	1,550
工事損失引当金	14	2
その他	130	153
流動負債合計	11,277	11,349
固定負債		
繰延税金負債	650	1,106
役員退職慰労引当金	174	174
長期預り保証金	33	35
その他	29	29
固定負債合計	888	1,345
負債合計	12,165	12,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	831	831
資本剰余金合計	831	831
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178	174
別途積立金	5,675	6,175
繰越利益剰余金	1,062	1,546
利益剰余金合計	7,057	8,037
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,878	9,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	2,396
評価・換算差額等合計	1,311	2,396
純資産合計	10,189	12,254
負債純資産合計	22,355	24,949

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	26,312	24,822
売上原価	19,965	17,976
売上総利益	6,346	6,845
販売費及び一般管理費	5,176	5,297
営業利益	1,169	1,547
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	120	123
投資不動産賃貸料	44	48
受取保険金	12	0
その他	20	29
営業外収益合計	197	201
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	27	26
為替差損	6	12
支払手数料	3	0
その他	0	2
営業外費用合計	44	48
経常利益	1,322	1,700
税引前当期純利益	1,322	1,700
法人税、住民税及び事業税	313	459
法人税等調整額	19	△40
法人税等合計	332	419
当期純利益	990	1,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,001	831	141	179	4,675	1,372	6,369
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-
剰余金の配当						△301	△301
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	-
税率変更による積立金の調整額				4		△4	-
当期純利益						990	990
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△0	1,000	△310	688
当期末残高	1,001	831	141	178	5,675	1,062	7,057

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△64	8,137	1,007	9,144
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△301		△301
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
当期純利益		990		990
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	52	52		52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			303	303
当期変動額合計	51	740	303	1,044
当期末残高	△12	8,878	1,311	10,189

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,001	831	141	178	5,675	1,062	7,057
当期変動額							
別途積立金の積立					500	△500	-
剰余金の配当						△301	△301
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	-
当期純利益						1,281	1,281
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△4	500	484	979
当期末残高	1,001	831	141	174	6,175	1,546	8,037

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12	8,878	1,311	10,189
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△301		△301
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,085	1,085
当期変動額合計	△0	979	1,085	2,065
当期末残高	△12	9,857	2,396	12,254



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。